

水道局の国際関連事業について

1 これまでの国際貢献の実績

水道局では、昭和48年度のアフガニスタン国への職員派遣以来、約50年間にわたり職員派遣や研修員受入による国際貢献の取組を実施しています。

JICA（独立行政法人 国際協力機構）などの関係機関と連携した技術移転のほか、水道局独自の取組も通じて、アジア・アフリカ地域などの水事情の改善に貢献しています。

- (1) 職員派遣 34 か国 462 人 (S48 年度～)
(2) 研修員受入 137 か国 4,277 人 (S62 年度～)



オンライン研修での
浄水場ライブ配信の様子

2 国際関連事業の概要

(1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援

ア 職員派遣や研修員受入等による技術協力

日本最初の近代水道として培った高い技術力を生かして、主にアジア・アフリカ地域の水道の課題解決や技術支援に貢献

イ 市内企業等の水ビジネス展開支援 等

これまでの国際貢献を通じて築いたネットワーク・信頼関係を生かし、横浜水ビジネス協議会会員企業*のビジネス展開を支援

(2) 横浜ウォーター株式会社と連携した国内外への貢献

水道局の技術力・ノウハウ、国際貢献の実績を生かし、横浜ウォーター(株)と連携して国内外における事業展開を推進

※横浜水ビジネス協議会：海外水ビジネス展開に関して公民連携による情報共有、意見交換、プロモーション等を行うことを目的としてH23年11月に設立（R4年5月15日現在の会員数153）

3 今年度の主な取組

(1) 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開支援

令和3年度に続き、オンラインセミナーなどICTを積極的に活用し、アジアやアフリカの水道事業の改善や市内企業等の海外水ビジネス展開支援を行っています。なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢を踏まえながら、海外との往来再開も検討していきます。

ア 職員派遣や研修員受入等による技術協力

(ア) JICA マラウイ国「リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」

- ・水道局職員が長期専門家としてチーフアドバイザーを務めています。令和4年4月に職員が交代し、現地での技術指導に従事しています。
- ・プロジェクトで得られた知見をもとに、5つの水道事業体で情報共有をする「マラウイ国内ワークショップ」を6月8日～10日に開催予定です。
- ・リロングウェ水公社職員の能力向上のための漏水調査実習等現地研修を、感染症対策を講じた上で、下半期に受け入れる予定です。



現地職員とのミーティングの様子

- (イ) JICA 課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」
平成 20 年度に横浜で開催された第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV) を契機として受け入れを開始した、アフリカ諸国を対象とした水道技術研修です。水道事業全般にわたる講座をビデオ配信し、オンラインでの質疑応答も行う形で、7 月に実施予定です。



オンラインセミナーの様子

- (ウ) ベトナム 5 機関と水道局の 6 者覚書事業
フエ省水道公社をはじめとする水道事業体ほか 5 機関との覚書に基づき、水道事業での IT 活用をテーマとしたオンラインセミナーを 6 月 3 日に実施します。
- (エ) パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流事業
令和元年度に締結した覚書に基づき、技術交流や横浜水ビジネス協議会会員企業等の水ビジネス支援につながる取組として、オンラインセミナーを 8 月に実施予定です。

イ 市内企業等の水ビジネス展開支援

上記アの各事業において、横浜水ビジネス協議会会員企業に対し、海外水ビジネス展開に資する情報の提供やビジネスマッチング機会の提供を行っています。

〈令和 3 年度の主な支援実績〉

ビジネスマッチング機会の提供：8 回



オンライン
ビジネスマッチングの様子

4 横浜ウォーター株式会社と連携した国内外への貢献

国内外の水道事業の課題解決への貢献や水道局の経営基盤の強化を図るため、平成 22 年に横浜ウォーター(株)を設立し、水道局の技術やノウハウ等を活用した事業を展開しています。

(1) 国際事業

主にアジアやアフリカにおいて、無収水対策など事業運営管理能力強化に関するプロジェクト等に連携して取り組んでいます。

〈主な事業〉

- ・マラウイ国 リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト
- ・パキスタン国 ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト ほか

(2) 国内事業

様々な事業体に対して、経営計画やアセットマネジメント、官民連携、技術継承、研修などについて、多様なニーズに対応したサービスを提供しています。

〈主な事業〉

- ・宮城県山元町 上下水道事業経営アドバイザー業務
- ・静岡県焼津市 基幹管路水運用検討業務
- ・福島県浪江町 水道事業アドバイザー業務
- ・日本水道協会 配水管工技能講習会委託 ほか



水道局、横浜ウォーターとの連携
による支援の様子



日本水道協会
配水管工技能講習会の様子

(参考) 横浜ウォーター(株)の経営状況について

1 会社概要

設立年月日	平成22年7月1日
資本金	1億円(水道局100%出資)
組織体制 (令和4年5月現在)	役員数 4名(うち常勤3名)、監査役1名 社員数 59名(うち横浜市派遣13名、市退職16名)

【連携の仕組み】



2 令和3年度決算見込みの状況

令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、国際事業の現地業務の再開、オンライン研修の配信、国内事業体への積極的な営業活動などに取り組み、経常利益を確保できる見通しです。

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれますが、これまでに培った実績を活かし、支援事業体や支援メニューの拡充に取り組んでいきます。

3 横浜ウォーター(株)中期計画2023 <計画期間:令和2(2020)~5(2023)年度>

SDGsや水道法改正等の背景を踏まえ、国内外の多様なニーズに応えていくために、本計画期間を、体制の充実やガバナンスの強化に取り組む「組織力強化期」と位置付けています。

国内外の上下水道事業の組織力強化や業務効率化等に向けた総合的なコンサルティングサービスの提供、上下水道事業運営を実務からサポートするマネジメント業務、事業運営や技術継承不足をサポートする公営力強化支援業務を重点に、今後も積極的に事業を推進していきます。

4 売上高・経常利益の推移

